

コロナ禍における子供の貧困の現状と 子ども庁創設における課題

講師：渡辺 由美子さん

認定 NPO 法人 キッズドア 理事長

一般社団法人 全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 副代表理事



渡辺 由美子さん

開催概要

日時：2021年11月30日(火)

14:10-16:00

場所：オンライン開催

参加人数：46人

担当：家族福祉委員会

渡辺由美子さんは2009年にNPO法人キッズドアを起ち上げ、大学生や社会人ボランティアと共に、貧困に苦しむ子どもたちの社会へのドアを開けるべく、教育支援の活動を行ってきた。当時はリーマンショックの影響で、現役子育て世代の雇用が厳しくなり、2009年に初めて発表された日本の子どもの貧困率は、先進国で最悪レベルの15.7%になった。学校教育も変化し家庭や塾での勉強が必要になり、高校中退や、大学を受験できない子どもが増加した。

コロナ禍でさらに事態は悪化し、現役子育て世代に被害が集中し支援が届いていない。なかでも、女性、非正規雇用、イベント業、飲食業、観光業で働く人たちが深刻で、大幅に減収し貯蓄がなくなった家庭や借金する世帯が増え、満足に食事もとれない子どもや共通テストの受験料が払えず大学受験が出来ない受験生や、公共料金が払えない世帯も少なくない。心身もむしばまれている。

生活保護は対象として働けない人を想定していて受給制限が厳しく、親族への扶養紹介もあるので申請しない人が多く、セーフティーネットとして機能していない。

日本は子ども関連の予算、子育て家庭への税の再分配が少なすぎるのが、子どもの貧困や少子化、虐待の原因になっている。他の先進国に比べて政府の家族政策支出も教育支出も非常に少なく、子育てや教育にお金がかかりすぎる。

「子ども庁」の組織を作るだけでは解決せず、「子どもは社会が育てるもの」という意識が大事。制度面では、中学生までとなっている児童手当（内閣府）を高校卒業まで延長し、児童扶養手当（厚労省）、就学援助（文科省）を一本化して、必要な世帯に必要な額をプッシュ型で支給する方法を検討すべき。

子ども庁を創るなら、①子どもや教育、少子化の総合的な戦略を立てる②子どもの権利を守ることを徹底する③その上で、必要な予算を最優先で配分する、といったことが求められる。